

「eビジネス推進連合会」のご案内

2010年 6月

1. eビジネス推進連合会設立にあたって
2. eビジネス推進連合会の目的と概要
3. eビジネス推進連合会の主な活動
4. 会員メリットについて
5. 入会のご案内
6. 入会の流れ
7. eビジネス推進連合会の組織図
8. 団体人事について
9. 会員構成
10. 会員企業一覧(上場企業のみ掲載)
11. これまでのスケジュール
12. 活動予定
13. 事務局連絡先

はじめに

2010年2月22日、一般社団法人「eビジネス推進連合会」の設立総会が無事に開催され、同連合会が正式に発足されました。我々連合会が発足するに至った背景や設立趣意を以下のとおり明らかにしたいと思います。

日本が将来にわたり国際競争に勝ち抜き、更なる経済成長を続けていくためには、ITのさらなる戦略的な利活用により、eビジネス(インターネット及びインターネットを利活用したサービス)を推進、発展させていくことが不可欠であります。ネットは今や社会を支える重要なインフラのひとつとなっております。また、諸外国では、ネットの利活用を成長のエンジンと明確に位置づけ、ネット関連産業の振興を成長戦略と位置づけております。

一方で、このような発展を支える環境整備については、いまだ途上の段階にあり、国をあげた政策や諸制度の整備が喫緊の課題となっております。ネットの利活用が進まなければ、日本は発展途上国に追い抜かれてしまうのではないかとの危機感すら抱いております。

このような状況を踏まえ、インターネット及びeビジネスの拡大を通じた日本の競争力強化を目的とし、民間の立場から各種提言や情報提供を実現していくため、一般社団法人「eビジネス推進連合会」がここに設立された次第であります。

我々連合会には、さまざまな業種においてeビジネスを展開する法人及び個人事業主が集まっております。

我々連合会は、eビジネスを中核としたあらゆる産業分野でのイノベーションや成長戦略の実現、公正な競争環境の実現、国民のさらなる政治参加の促進や行政プロセスの効率化、地方の活性化等について、建設的な議論を深めていき、政策提言等を通じて我が国における環境の整備並びに枠組み作りに貢献してまいりたい所存です。

2010年2月22日

社団法人「eビジネス推進連合会」

団体の目的・目標

- eビジネスの拡大とITのさらなる活用により日本の競争力強化を実現する
- eビジネスを中核としたサービス全般を行う法人、個人事業主、自治体、団体等のサービス利用者の支援

- 経済分野 : ITを中核としたあらゆる産業分野でのイノベーションや成長戦略の実現、および公正な競争環境の実現
- 地域活性分野 : eビジネスを活用した地域活性化、デジタルデバイドの解消、インフラのさらなる整備
- 政治行政分野 : ITを活用した行政プロセスの効率化、および政策提言を通じたわが国における環境整備、国民のさらなる政治参加の促進

団体の概要

- 【名称】 eビジネス推進連合会(一般社団法人)
- 【会員】 eビジネスを展開する法人及び個人事業主
- 【役職等】 会長1社、副会長1社・幹事1社・監事1社
- 【入会金、会費】 別途記載(7Pご参照)
- 【運営】 総会(年に1回開催)・幹事会(必要に応じ随時開催)。事務局を各社より構成

団体の主な活動(案)

【政策提言】

- ✓eビジネスに関する政策提言

【会員向け支援活動】

- ✓会員対象の交流会、フォーラム等の開催、「eビジネス白書(仮称)」の作成及び提供
- ✓相談窓口の設置と専門家の紹介

【調査・研究】

- ✓eビジネスに関する調査・研究活動

【各種勉強会の開催】

- ✓有識者、公的機関、議員、民間団体等を招いた勉強会、意見交換会等の開催

【情報発信】

- ✓当会サイト、当会員サイト、eメール等を利用した積極的な情報発信
- ✓メディア等を通じたeビジネスに関する情報発信

【署名】

- ✓eビジネスに関する署名活動

【助成・表彰】

- ✓eビジネス領域における革新的かつ意義の深い取り組みに対する表彰・助成制度の創設と運営

会員企業向けの支援活動(案)

会員企業対象の交流会、
フォーラムの開催

eビジネス白書の提供
(マーケットデータブック)

先進事例・優良サービス等の表彰

相談窓口の設置と専門家の紹介

(※)その他以下の活動を検討中。今後会員企業と協議しながら検討を進める。

共有PR物の作成と配布
(例)公共広告・資格マーク・エコ活動認定

各種のガイドラインの作成と配布

資格検定、認定制度への参加

融資・助成等に関する活動

教育や人材に関する活動

会員の種類

	年会費	会員特典、活動内容
一般会員 (議決権あり)	入会金 1万円 年会費 10万円/1口	<ul style="list-style-type: none">➤ 総会での議決権 (※)お申し込み頂いた口数にかかわらず、議決権は1会員様あたり1票となります。➤ 各種勉強会、フォーラムへの参加➤ eビジネス白書の提供➤ eビジネスに関するメール等での事務局からの情報提供等々➤ ワーキンググループへの参加 (※)ワーキンググループへの参加希望が多数の場合は参加条件等を再検討する可能性があります。
賛助会員 (議決権なし)	入会金 なし 年会費 1万円/1口	<ul style="list-style-type: none">➤ eビジネス白書の提供➤ 総会へのオブザーバー参加 (※)一般会員の参加多数の場合は参加を限定させて頂くことも御座います。➤ eビジネスに関するメール等での事務局からの情報提供

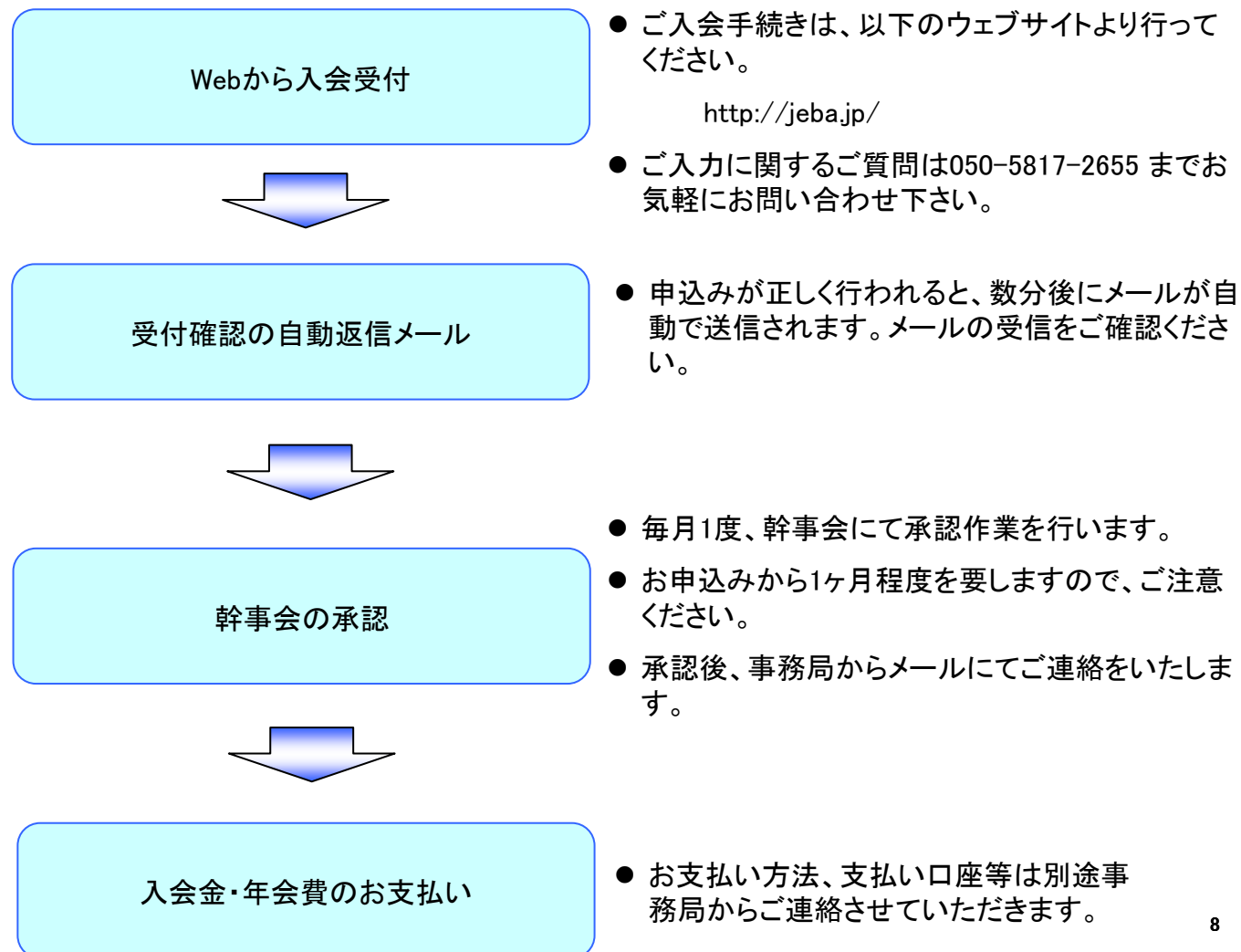
■入会単位について

eビジネスを展開する法人及び個人事業主

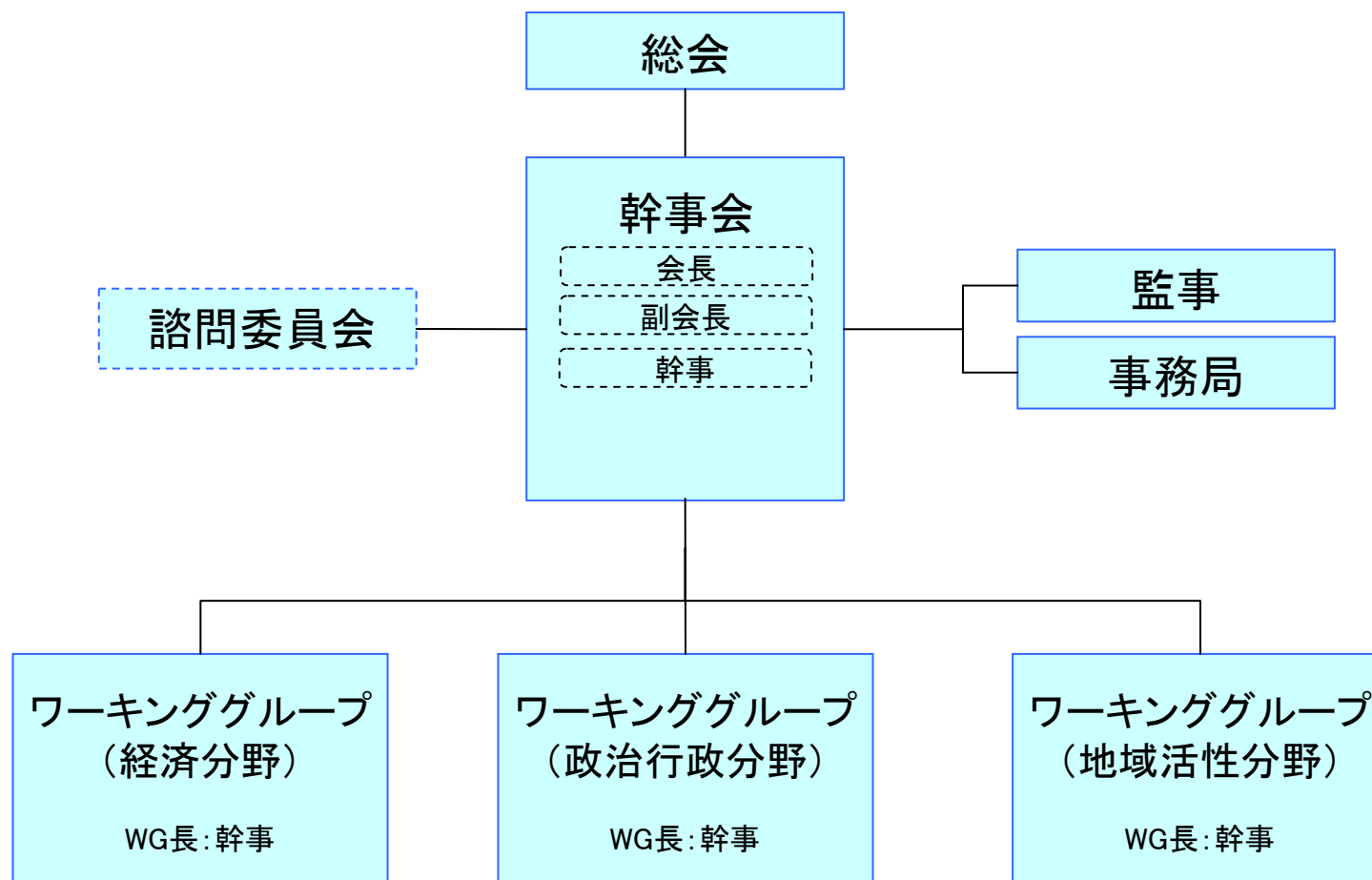
※事業運営主体としての法人もしくは個人事業主(屋号)の単位でのお申込みとなります。

社団法人、財団法人などをご検討の場合、加盟企業個々の単位でのお申込みをお願いいたします。

入会の流れ



組織図



団体人事について(役員、事務局長)

2010年2月22日就任

役職等	氏名	現職
会長(幹事)	三木谷 浩史	楽天株式会社 代表取締役会長兼社長
副会長(幹事)	井上 雅博	ヤフー株式会社 代表取締役社長
幹事	藤田 晋	株式会社サイバーエージェント 代表取締役社長CEO
監事	金丸 恭文	フューチャーアーキテクト株式会社 代表取締役CEO
事務局長	別所 直哉	ヤフー株式会社 CCO兼法務本部長

項 目	人 数
団体会員数(6月30日現在)	合 計 1,816社 一般会員 326社 賛助会員 1,490社
会員各社のエンドユーザー総数	少なくとも延べ 1.72億人 (主な会員制企業のエンドユーザの合算値)

会員企業一覧（上場企業のみ掲載）

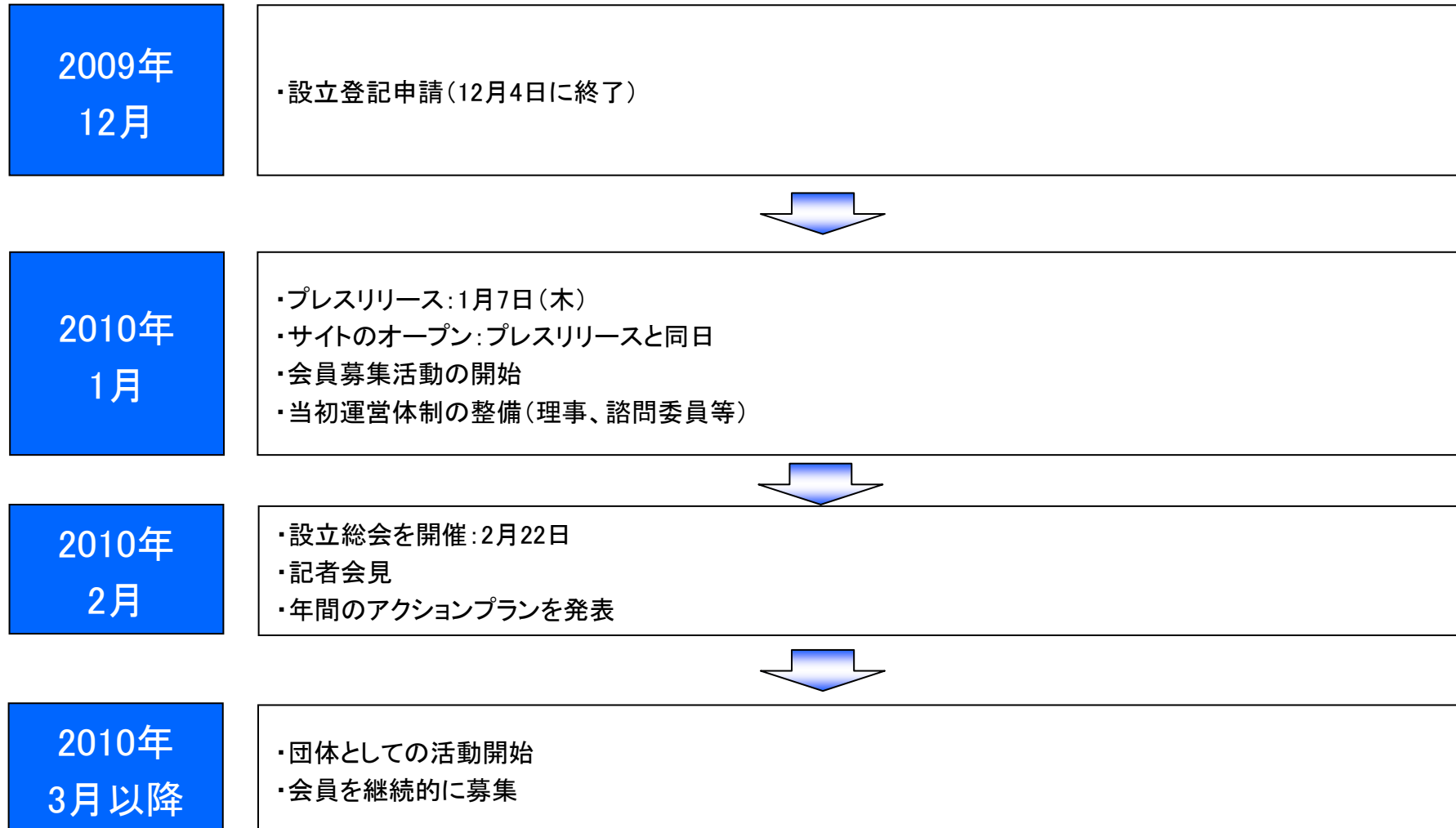
一般会員		
株式会社アイ・エム・ジェイ	株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン	株式会社ドリコム
株式会社アイレップ	サイボウズ株式会社	ニフティ株式会社
株式会社アイル	株式会社サイバーエージェント	日本オラクル株式会社
株式会社ACCESS	株式会社サイネックス	株式会社ネクスト
株式会社朝日ネット	株式会社ザッパラス	株式会社ネットプライズドットコム
株式会社いい生活	GMOペイメントゲートウェイ株式会社	ネットワンシステムズ株式会社
株式会社Eストアー	GMOアドパートナーズ株式会社	株式会社パイブドビッツ
e-まちタウン株式会社	シナジーマーケティング株式会社	バリューコマース株式会社
株式会社インプレスホールディングス	株式会社スクロール	株式会社ビットアイル
株式会社ウェブクルー	スタイライフ株式会社	株式会社ファンコミュニケーションズ
株式会社エイチアイ	株式会社スタートウデイ	富士通株式会社
エキサイト株式会社	スターツ出版株式会社	フューチャーアーキテクト株式会社
SBIホールディングス株式会社	スターティア株式会社	株式会社フラクタリスト
株式会社SBR	株式会社ストリーム	フリービット株式会社
ngi group株式会社	株式会社ススパイア	株式会社プロトコーポレーション
株式会社オプト	スリープログループ株式会社	プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社
株式会社オールアバウト	株式会社セプテーニ・ホールディングス	株式会社ベネッセコーポレーション
株式会社ガイアックス	株式会社千趣会	株式会社ベンチャーリパブリック
株式会社カカココム	株式会社ソケッツ	マガシーク株式会社
カブドットコム証券株式会社	ソースネクスト株式会社	株式会社マクロミル
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	株式会社ソフトクリエイト	マネックスグループ株式会社
近畿日本ツーリスト株式会社	ディップ株式会社	株式会社ミクシィ
グーグル株式会社	TBSテレビ	株式会社メンバーズ
グリー株式会社	株式会社ディー・エヌ・エー	ヤフー株式会社
株式会社ぐるなび	株式会社ディーエムエス	株式会社ユニテッドアローズ
株式会社クロス・マーケティング	テクマトリックス株式会社	夢の街創造委員会株式会社
ケンコーコム株式会社	デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社	楽天株式会社
ゲンダイエージェンシー株式会社	トランスコスモス株式会社	株式会社ラクーン
コムチャア株式会社		

賛助会員
イズミヤ株式会社
株式会社オウケイウェイヴ
株式会社 大塚商会
カネヨウ株式会社
カラカミ観光株式会社
株式会社廣済堂
株式会社ジパング・ホールディングス
株式会社シモジマ
株式会社 昭文社
株式会社セイジョー
株式会社大和コンピューター
帝国繊維株式会社
東京テアトル株式会社
株式会社ナイガイ
日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
はるやま商事株式会社
株式会社ピクチャリングオンライン
株式会社山善
リアルコム株式会社
株式会社ローソンエンターメディア

2010年6月現在 ※50音順

計 105 社

これまでのスケジュール



項目	内容等
総会/賀詞交歓会	
幹事会	
会員向け勉強会	毎月1回程度で開催 例: ソーシャルアプリの今後の展望、twitterを利用したマーケティング等
ワーキンググループ(WG)	地域活性化等、数件の分野について
ネット定期調査	定点調査、その時々で聞いておきたい件に関する調査
会員向けメールマガジン配信	勉強会やイベントの案内、団体の活動報告、調査結果
政策提言活動	医薬品の通信販売に関する政策提言 インターネットを利用した選挙活動に関する政策提言 等
eビジネス白書発行	
【案】日本インターネット大賞(仮称)	【案】その年に最もIT、eビジネスの発展に貢献したサービスに送られる賞
【案】JeBAジュニアコンテスト(仮称)	【案】中高生に向けたeビジネス、ITに関するコンテスト

一般社団法人 eビジネス推進連合会 事務局

- 【所在地】** 〒140-0002
東京都品川区東品川4-12-3
品川シーサイド楽天タワー内
- 【電話】** 050-5817-2655
- 【メール】** info@jeba.jp (プレス関係の方はこちらから press@jeba.jp)
- 【ウェブサイト】** <http://jeba.jp>